

藤崎町 令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施状況及び効果検証

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 決算・実績(単位:円)				E 補助 対象外 経費		事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
						B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	(成果 アウトプット)	(効果 アウトカム)				
1	感染予防機能強化バス 購入事業	総務課	①町が運行する公共施設巡回バスについて、感染予防機能を強化した車両を購入する。 ②③(総)23,712千円/換気、除菌、殺菌機能を有する中型バスの購入(1台) ④地方公共団体	R3.5	R3.12	23,712,530	19,782,917	19,782,917	3,929,613	巡回バスの購入により、移動手段を持たない高齢者等住長の貴重な足を確保でき、かつ、コロナ禍においてなお、安心して利用できる環境が整えられた。	コロナ禍において特に高齢者等で発生しやすい引きこもり傾向の軽減効果が得られた。				
2	公共施設Wi-Fi環境整備事業	財政課	①公共施設利用者のWEB会議やリモート研修を実施する体制を整備して地域内のデジタルおよびリモート対応環境の向上を図る。 ②③(総)7,192千円/公共施設2施設Wi-Fi整備工事 文化センター4,532千円、ふれあいずーむ館2,660千円 ④町公共施設(文化センター・ふれあいずーむ館)	R3.8	R4.3	7,191,360	7,191,360	7,191,360		町公共施設のWi-Fi環境を整備することで、リモートでの会議等に対応できる環境を整えられた。	対面に限らず、リモートで会議等に参加出来る環境を整えることで、新型コロナウイルス感染拡大防止の効果が得られた。				
3	中小事業者特別保証制度保証料補給金	経営戦略課	①新型コロナウイルスにより経済的に影響を受ける中小事業者への融資に係る保証料を県と連携し補填することで事業継続の支援をする。(経営安定サポート資金(災害特)) ②③(総)968千円/保証料の町負担分(7割) ④町内中小事業者	R3.7	R3.10	583,118	583,118	583,118		2件の申請に対し583,118円を補助した。	新型コロナウイルス感染症により経済的に影響を受けた中小事業者へ保証料を補填することで支援をすることができた。				
4	ふじさき食産業創造拠点施設空気循環機能強化事業	経営戦略課	①館内の空気循環機能の不足によって特定空間に空気がたまる不具合があるため、サーキュレーター等を設置して、換気力向上を図って感染症リスクを分散低減する。 ②③(総)880千円/サーキュレーター等空気循環機能強化設備の設置工事 ④地方公共団体	R3.10	R3.12	880,000	880,000	880,000		新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、ふじさき食彩テラスに空気循環を改善する設備(エアークリーンファン)を設置した。	ホールとフリースペースに空気循環改善設備を設置したことにより、施設内の空気循環が改善され、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減された。				
5	保育料コロナ減免対応システム導入事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るため、保育所等の臨時休園及び登園自粛要請を実施した場合の保育料の減免を円滑に行うためのシステムを導入する。 ②(総)4,136千円/システムの導入委託料 ④保育所・認定こども園・幼稚園7か所	R3.8	R4.3	4,135,120	4,135,120	4,135,120		保育所等の臨時休園及び登園自粛要請を実施した場合の保育料の減免を行うためのシステムを導入した。	システムを導入することで、複雑な保育料の計算に速やかに対応することができ、円滑な業務の支援に寄与した。				
7	学校保健特別対策事業費補助金【継ぎ足し単独分】	学務課	①各小中学校において、感染症対策を徹底する上で必要となる保健衛生用品を整備し、感染拡大への予防を徹底する。 ②③(総)186千円/マスク・消毒液・手袋等 518,771円のうち、継ぎ足し単独分 ④町内3小学校および2中学校	R3.4	R3.6	186,221	186,221	186,221		町内小中学校5校に、マスク、消毒液、手袋等の保健衛生用品を購入した。	学校再開に伴う感染症対策のための環境が整備された。				
8	小学校感染症対策のための情報機器整備単独事業【令和3年度追加分】	学務課	①感染症対策として各家庭への一斉メール配信及び臨時休校時のリモート授業対策、また児童用タブレット活用のためのクラウドへのアクセス用にハイスペックな共用PCの整備。 ②(総)339千円/臨時休校時に対応するための情報発信に係る経費 ③デスクトップパソコン一式259,380×1台 ソフト一式36,520 作業料一式44,000 ④常盤小学校	R3.5	R3.7	339,900	339,900	339,900		感染症対策として各家庭への一斉メール配信及び臨時休校時のリモート授業対策、また児童用タブレット活用のためのクラウドへのアクセス用にハイスペックな共用PC1台を整備した。	各家庭への一斉メールや、臨時休校時のリモート授業など、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を対策しながら、必要な業務に対応することができた。				

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 総事 業費	決算・実績(単位:円)			E 補助 対象外 経費	事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
							B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額		(成果 アウトプット)	(効果 アウトカム)		
9	小中学校通信環境整備 単独事業【令和3年度 追加分】	学務課	①GIGAスクール構想により整備されるタブレットを運用する ため、教育属性ドメインの変更が必要のため。 ②(総)2,889千円/既存ドメインから教育属性ドメインへの変更に 係る経費 ③移行作業委託料605,000円、フィルタリングソフト2,284,920円 ④教育委員会、町内5小中学校	R3.9	R3.10	2,889,920	2,889,920		2,889,920		GIGAスクール構想によ り整備したタブレットを運 用するため、既存のドメイ ンから教育属性ドメインへ の移行を行った。	ドメイン移行することで、 GIGAスクール構想によ って整備されたタブレッ トを運用することができる ようになったため、感染症 拡大を対策しながら学習 の効率を上昇させることが できた。		
10	学校保健特別対策事業 費補助金《感染症対策 等の学校教育活動継続 支援事業》	学務課	①GIGAスクール構想により1人1人1台端末環境が実現すること から、学校現場においてICTを活用した分散授業など学校での 教育活動を支援する。 【令和2年度国の第3次補正予算】 ③(総)11,444千円/電子黒板476,850円(税込)×24台 ④町内3小学校および2中学校	R3.5	R4.3	4,400,000	4,400,000	2,200,000	2,200,000		GIGAスクール構想によ り、町内3小学校・2中 学校で1人1人1台端末環境を 実現したほか、電子黒板を導 入して、授業のデジタル化 を図ることが出来た。	1人1人1台端末環境の実 現と電子黒板の導入に伴い、 感染症拡大を対策しながら 学習の効率を上昇させるこ うすることができた。		
11	感染症対策等の学校教 育活動継続支援事業 【町単独事業R2繰越 分】	学務課	①GIGAスクール構想により1人1人1台端末環境が実現すること から、学校現場においてICTを活用した分散授業など学校での 教育活動を支援する。 ②③(総)7,512千円/電子黒板496,320円(税込)×24台 =11,911,680円のうち、継ぎ足し単独分 ④町内3小学校および2中学校	R3.5	R3.9	7,044,400	7,044,400		7,044,400					
12	公共施設衛生環境向上 事業(藤崎町農業者ト レーニングセンタート イレ改修事業)	生涯 学習課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境 向上を図る。 ②(総)10,670千円/町農業者トレーニングセンター内トイレ洋式 化等改修費用 ③建築工事(器具設置に伴う内装・建具等改修工事)3,085千円・ 電気設備工事250千円・機械設備工事(ウォッシュレット付き洋式 化へ改修6台、手洗い自動水栓及び小便器自動水栓設置9台) 3,357千円・諸経費3,323千円・消費税1,002千円 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	10,670,000	10,670,000		10,670,000		藤崎町農業者トレーニング センター(町公共施設)に 設置しているトイレ便器 の洋式化(ウォッシュレ ット・自動洗浄化)、トイレ 小便器の自動洗浄化、トイ レ手洗い洗面器の自動水 栓化への改修。	新型コロナウイルス感染症 感染リスクの低減・衛生環 境の向上が図られ、安心及 び持続的な施設の利用に寄 与することができた。		
13	公共施設衛生環境向上 事業(藤崎町農業者ト レーニングセンタート イレ改修設計監理業務 委託)	生涯 学習課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境 向上を図る。 ②(総)1,353千円/藤崎町農業者トレーニングセンター内トイレの 洋式化等改修設計監理業務委託 ③直接人件費(図面作成、積算)556千円・諸経費等674千円・消 費税123千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	1,352,890	1,352,890		1,352,890		藤崎町農業者トレーニング センター(町公共施設)に 設置しているトイレ便器 の洋式化(ウォッシュレ ット・自動洗浄化)、トイ レ小便器の自動洗浄化、ト イレ手洗い洗面器の自動水 栓化への改修に係る設計監 理が成された。	新型コロナウイルス感染症 感染リスクの低減・衛生環 境の向上が図られ、安心及 び持続的な施設の利用に寄 与することができた。		
14	公共施設(藤崎町農業 者トレーニングセン ター)網戸取付(換気 対策)事業	生涯 学習課	①虫等の侵入を防止する網戸を設置して窓開け換気を可能にして 施設の換気機能を向上する。 ②(総)338千円/藤崎町農業者トレーニングセンター網戸取付工事 費用 ③網戸取付16枚 ④地方公共団体	R3.5	R3.7	337,128	337,128		337,128		藤崎町農業者トレーニング センター(町公共施設) へ、虫等の侵入を防止す る網戸を設置。	換気機能の向上及び新型コ ロナウイルス感染症感染 リスクの低減が図られ、安心 及び持続的な施設の利用に 寄与することができた。		
15	公共施設衛生環境向上 事業(常盤ふるさと資 料館あすかトイレ改修 事業)	生涯 学習課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境 向上を図る。 ②(総)7,458千円/常盤ふるさと資料館あすか内トイレの洋式化等 改修費用 ③建築工事(器具設置に伴う内装・建具等改修工事)2,159千円・ 電気設備工事175千円・機械設備工事(ウォッシュレット付き洋式 化へ改修4台、手洗い自動水栓及び小便器自動水栓設置7台) 2,461千円・諸経費2,326千円・消費税713千円 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	7,458,000	7,458,000		7,458,000		常盤ふるさと資料館あすか (町公共施設)に設置して いるトイレ便器の洋式化 (ウォッシュレット・自動 洗浄化)、トイレ小便器の 自動洗浄化、トイレ手洗い 洗面器の自動水栓化への改 修。	新型コロナウイルス感染症 感染リスクの低減・衛生環 境の向上が図られ、安心及 び持続的な施設の利用に寄 与することができた。		

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 総 事 業 費	決算・実績(単位:円)			E 補助 対象外 経費	事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
							B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額		成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)		
16	公共施設衛生環境向上 事業(常盤ふるさと資料館あすかトイレ改修 設計監理業務委託)	生涯 学習課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境 向上を図る。 ②(総)1,353千円/常盤ふるさと資料館あすか内トイレの洋式化等 改修設計監理業務委託 ③直接人件費(図面作成、積算)556千円・諸経費等674千円・消 費税123千円 ④地方公共団体	R3.4	R4.3	1,352,890	1,352,890		1,352,890		常盤ふるさと資料館あすか (町公共施設)に設置して いるトイレ大便器の洋式化 (ウォッシュレット・自動洗 浄化)、トイレ小便器の自 動洗浄化、トイレ手洗い洗 面器の自動水栓化への改修 に係る設計監理が成され た。	新型コロナウイルス感染症 感染リスクの低減・衛生環 境の向上が図られ、安心及 び持続的な施設の利用に寄 与することができた。		
17	公共的空間安全・安心 確保事業(議場感染防 止備品等整備)	議会 事務局	①公共施設における感染症予防を図る。 ②③(総)979千円/飛沫感染防止用アクリル仕切板設置一式 ④地方公共団体、役場議会議場	R3.4	R3.6	979,000	979,000		979,000		議場に飛沫防止アクリル板 を37セット設置した。	発言の際の飛沫感染を気に することなく、会議に集中 することができた。		
18	書面規制、押印、対面 規制の見直し支援業務	総務課	①書面、押印、対面主義からの脱却等アフターコロナにおける新 しい行政経営を実現するため、業務の分析を通して、行政サー ビスの再構築に向けた取組を進める。 ②③(総)3,080千円/事務委託料 ④地方公共団体	R3.6	R4.3	3,080,000	3,080,000		3,080,000		新型コロナウイルス感染症 のまん延防止対策として国 から推進されている働き方 改革の一環であるテレワー ク等を見据えた押印見直し を行い、デジタル化の第一 歩に向けた行政サービスに 着手した。	押印見直しを行うことで書 面規制、対面規制の見直 し、更にはオンライン化手 続きへとステップアップし たデジタル化行政サービス に進むことができることか ら、行政手続における住民 の利便性向上と自治体業務 のさらなる効率化が実現で きる。		
19	小学校学童クラブ感染 症対策事業	住民課	①学童クラブにおいて、利用児童のソーシャルディスタンスを確 保するためのカーテン設置・パーティション(医療用クロスクリ ーン)購入及び、換気を十分に行うために、開閉が小さい窓の サッシ取替を行うもの。 ②③(総)2,799千円/工事費:カーテン設置190,102円、文化会館 サッシ取替2,156,000円 備品購入費:医療用クロスクリーン37千円×10個=370 千円、組立費一式20千円、配送費一式22千円、 消費税41,200円 ④常盤小学校学童クラブ、中央小学校学童クラブ	R3.7	R4.3	2,799,302	2,799,302		2,799,302		学童クラブにおいて、利用 児童のソーシャルディスタ ンスを確保するため、カー テン設置・パーティション (医療用クロスクリ ーン)を購入した。また、換 気対策として開閉が小さい 窓のサッシ取替を行った。	児童及び支援員同士のソー シャルディスタンスを保つ ことができたほか、効率的 に換気することで、学童 クラブ内での感染拡大防止 と感染機会の低減に寄与し た。		
20	農業経営収入保険加入 促進事業	農政課	①新型コロナウイルス感染症拡大の影響による農業収入の減少等 に備えるため、町内の農業者が収入保険に加入する場合に、保険 料の一部を補助することで、農業者の事業継続に向けた負担軽減 とリスクへの備えの強化を図る。 ②③(総)1,360千円/計画経営体数76×R2平均負担保険料119,350 円×助成割合15%=1,360,590円 ④令和3年度分の収入保険に加入する農業経営体	R4.3	R4.3	1,373,154	1,373,154		1,373,154		収入保険に加入する町内の 農業者75件に対して負担保 険料の15%を乗じた額とし て1,373,154円を助成し た。	収入保険加入者負担保険料 の一部を助成することで、 農業者の事業継続に向けた 負担軽減をすることによ り、収入安定に繋げるこ とができた。		
21	防災活動支援事業(二 次避難所用換気備品及 び防災備蓄倉庫整備)	総務課	①二次避難所に扇風機を整備することで、効果的な換気が可能と なり、感染拡大防止が図れる。また、扇風機や災害発生時に必要 なコロナ感染対策備品等を備蓄するための倉庫を整備し、災害に 対する備えの強化を図る。 ②③(総)8,166千円/扇風機:二次避難所10箇所分94台1,676千 円、防災備蓄倉庫設置一式:2台6,490千円 ④地方公共団体	R3.10	R4.3	8,165,080	8,165,080		8,165,080		避難所用扇風機(94台)と 防災備蓄倉庫(2棟)を購 入した。	避難所用扇風機は、避難時 の空気の循環や曇さ対策に 活用される予定である。 防災備蓄倉庫の活用によ って、備蓄品の適正な管理が 可能となる。 また、災害に対する啓発や 防災意識の向上にも繋が った。		

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 総 事 業 費	決算・実績(単位:円)			E 補助 対象外 経費	事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
							B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額		(成果 アウトプット)	(効果 アウトカム)		
22	公共施設感染拡大防止 事業	総務課	①公共施設におけるクラスターを回避し、罹患患者等発生時における早期の業務継続体制を回復させるため、濃厚接触候補者に対する医療機関におけるPCR検査を実施する。 ②(総)250千円/医療機関が実施するPCR検査の委託料 ③PCR検査1回25千円×10人分 ④地方公共団体	R3.8	R4.3	265,500	265,500		265,500		公共施設でのクラスターを回避するため、公共施設における職員や職員及び職員の家庭での罹患患者(計18名)に対してPCR検査を実施した。	職員の罹患患者及び職員の家庭における罹患患者の早期発見に効果を得られた。度重なる感染拡大期における公共施設でのクラスターの発生を回避できたほか、公共機関の機能維持が保たれた。		
23	公共施設衛生環境確保 事業	総務課	①公共施設における感染拡大防止を図るため、消毒作業及び感染予防に係る消耗品等を整備する。 ②③(総)100千円/消毒液5.5千円×10、ペーパータオル500円×44セット、フェイスガード23千円 ④地方公共団体	R3.9	R4.3	102,349	102,349		102,349		アルコール消毒液(17ℓ)13缶、ペーパータオル(200枚×42パック)9セット、ジップロックフリーザーバッグ(18枚)7セット、ジップロックフリーザーバッグ(54枚)12セットを購入した。	子どもや高齢者等を含む多くの年代層が来庁する公共施設における消毒、感染リスクの高い共用スペースでの感染予防対策等により、公共施設での感染拡大抑制効果が十分得られた。		
24	情報系端末整備事業	財政課	①分散勤務を実施するための情報系端末を整備し、行政機能維持を図る。 ②③(総)796千円/情報系端末4台購入 ④地方公共団体	R3.10	R3.12	795,300	795,300		795,300		行政機能を維持しながら新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、分散勤務実施用の情報系端末4台を購入した。	購入した端末を用いて分散勤務を実施することで、行政機能を維持しながら、新型コロナウイルス感染拡大防止効果が得られた。		
25	公共施設衛生環境向上 事業(非常盤トイレ 改修事業)	経営 戦略課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境向上を図る ②(総)3,795千円/非常盤内トイレの洋式化等改修費用 ③建築工事(大便器の洋式化、自動洗浄化及び建築、電気設備改修5台)3,450千円・消費税345千円 ④地方公共団体	R3.12	R4.3	3,795,000	3,795,000		3,795,000		新型コロナ感染拡大防止対策のため、大便器の洋式化及び自動洗浄化の改修工事を行った。	大便器の洋式化及び自動洗浄化を行ったことにより、人と人との接触場面が減り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減された。		
26	公共施設衛生環境向上 事業(非常盤トイレ 改修設計監理業務委 託)	経営 戦略課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境向上を図る ②(総)871千円/非常盤内トイレの洋式化等改修設計監理業務委託 ③直接人件費(設計図、積算資料作成)328千円・諸経費等464千円・消費税79千円 ④地方公共団体	R3.9	R3.11	871,200	871,200		871,200		大便器の洋式化及び自動洗浄化改修工事のための設計監理業務を行った。	大便器の洋式化及び自動洗浄化を行ったことにより、人と人との接触場面が減り、新型コロナウイルス感染症の感染リスクが低減された。		
27	ふじめぐり総選挙実施 事業	経営 戦略課	①新型コロナウイルス感染症の影響で落ち込んでいる地域経済の回復のため、町内店舗及び団体の紹介やPRを兼ねた周遊イベントを実施し、販売促進、意欲向上により商工・観光振興を図り地域活性化につなげる。 ②③(総)1,362千円/イベント実施に係る業務委託料(データ集計、ポスター作成、抽選会)1,238千円・消費税124千円 ④地方公共団体	R3.10	R4.3	1,361,800	1,361,800		1,361,800		町内店舗及び団体の紹介やPRを兼ねた周遊イベントを実施し、参加店舗49店、参加者465名であった。	地域経済が新型コロナウイルス感染症の影響を受けているなか、周遊イベントを実施することにより販売促進、地域活性化に繋がった。		
28	伝統行事維持支援事業	経営 戦略課	①地域伝統行事ねぶた合同運行は中止となったが、定額支援金を給付して、次年度以降も町の伝統行事としての活動継続を支援する。 ②③(総)850千円/活動継続支援に向けた定額支援金@5万円×17団体 ④町内ねぶた運行団体	R3.9	R3.11	850,000	850,000		850,000		1団体当たり5万円を17団体に支援した。	町内ねぶた運行団体に対し定額支援金を給付したことにより、翌年度以降のねぶた制作活動に繋がった。		

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費/交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	決算・実績(単位:円)					事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
						A 総 事業 費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)		
29	弘前大学連携協定市町村の地元産品活用食支援プロジェクト事業	経営戦略課	①生活困窮している大学生に対し地域特産品を活用して食の支援をする。 ②(総)800千円/弘前大学学生を支援するための地元産品の購入費 ③@4,000円×200セット ※350千円を弘前大学が負担 ④弘前大学学生200名	R3.9	R3.11	798,400	448,400		448,400	350,000	生活困窮している大学生200人に対し、地域特産品の詰め合わせを送付した。	コロナ禍における経済的負担増の軽減や、地元産品活用による地域経済の活性化に繋がった。		
30	低所得ひとり親世帯お米券交付事業	住民課	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困窮している低所得のひとり親世帯の生活支援のため、対象世帯の児童1人当たり15kgのお米券を交付する。 ②③(総)1,079千円/196人×5,250円(米15kg)=1,029千円 事務費50千円 ④児童扶養手当受給世帯等	R3.10	R4.3	890,550	890,550		890,550		新型コロナウイルス感染症の影響を受けて困窮している低所得のひとり親世帯の生活支援のため、対象世帯の児童1人当たり15kgのお米券を交付した。	お米券の交付により、低所得のひとり親世帯の生活を支援することができた。また、地元消費による地域経済の活性化にも効果があった。		
32	ふじさきハローベビー臨時特別出産祝い支給事業	住民課	①令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶものと考えられるため、新生児に対する臨時特別の出産祝金を支給して子育て世帯の家計を支援する。 ②③(総)9,940千円/臨時特別出産祝金100千円×98人(想定対象者数)=9,800千円、支給に係る事務費141千円(消耗品6千円、印刷製本費4千円、通信運搬費18千円、事業実施体制拡充費(時間外勤務手当)113千円) ④R3.4.2~R4.4.11に出生した乳児	R3.10	R4.3	8,146,117	8,146,117		8,146,117		令和3年度においても新型コロナウイルス感染症の影響が及ぶものと考えられるため、新生児に対する臨時特別の出産祝金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の影響が先行き見えない中、新生児に対する臨時の出産祝金を支給することで、子育て世帯の家計を支援することができた。		
34	感染症対策等の学校教育活動継続支援事業【町単独事業R3追加分】	学務課	①GIGAスクール構想により1人1台端末環境が実現することから、学校現場においてICTを活用した分散授業など学校での教育活動を支援する。 ②③(総)12,050千円/電子黒板482,020円(税込)×25台 ④町内3小学校および2中学校	R3.11	R4.3	12,050,500	12,050,500		12,050,500		町内3小学校2中学校に対して、65型 電子黒板25台 6,050,000円 ノートパソコン25台 2,090,000円 その他(一式)25セット 3,910,500円を支援した。	GIGAスクール構想により、1人1台端末環境を実現したが、電子黒板を導入することで、授業の更なるデジタル化を図ることが出来た。		
35	ふるさとから見守る応援事業	学務課	①一人暮らしの町出身学生等に地元産品を送付して地域とのつながりを維持しながら生活の支援をする。 ②③(総)980千円/地域の産品を県外在住の町出身学生等に発送する経費@1万円(送料込)×2回×49人 ④藤崎町出身で単身生活をしている学生	R3.10	R4.3	942,442	942,442		942,442		県内外49名2回発送 942,442円	コロナ禍及びそれに伴う物価高騰により家計に影響を受けている一人暮らしの町出身学生等に、地元産品を送付して地域とのつながりを維持しながら生活の支援をした。		
36	公共的空間安全・安心確保事業(公共施設備品等整備)	学務課	①小中学校において適切な換気を行うための目安とするためにCO2濃度を測定し、それにより感染症予防を図る ②③(総)420千円/CO2濃度計7千円×60台 ④小中学校施設への設置	R3.10	R3.12	419,760	419,760		419,760		町内3小学校2中学校に対して、計60台の設置を行った。	小中学校において適切な換気を行うための目安とするためにCO2濃度を測定し、それにより感染症予防に繋がった。		

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	A 総 事 業 費	決算・実績(単位:円)			事業の成果・効果		実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況	
							B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)			効果 (アウトカム)
37	公共施設通信環境整備 事業(プロジェクター 購入)	生涯 学習課	①公共施設利用者のWEB会議やリモート研修を実施する体制を整備して地域内のデジタルおよびリモート対応環境の向上を図る。 ②③(総)4,730千円/プロジェクター購入 ④町公共施設(文化センター・ふれあいずーむ館等社会教育施設)	R3.11	R4.3	4,202,000	4,202,000		4,202,000		町公共施設である藤崎町文化センター「ホール(収容人員…約600人)」へ、レーザー液晶プロジェクター及び関連機器装置等を設置。	約600人収容できるホールで使用することができるプロジェクターを設置したことにより、リモート会議・研修会等ができる部屋が限られていた施設において、新型コロナウイルス感染症対策を講じても大人数で利用できるようになり、新型コロナウイルス感染症による事業中止等の軽減を図ることができた。 また、デジタル化・リモート対応の体制・環境の向上に寄与することができた。		
38	学校給食センター感染 症対策事業	学校 給食 センター	①給食施設の衛生管理徹底のため、感染防止用品の購入と施設整備により、感染予防対策を徹底する。 ②③(総)1,653千円/消毒液・空気清浄機等購入費1,158千円、自動ドア取付495千円 ④学校給食センター	R3.9	R4.1	1,622,682	1,622,682		1,622,682		ペーパータオル 200枚×30入 10箱 2槽マスク 50枚×40入 5箱 アルコール 12缶 アルコールディスペンサ 6個 アクリルパーテーション関連用品(アクリル板22セット スタンド36セット スチール脚8セット) 非常食用食器 1200セット 非常食冷凍パン 1200食 救急カレー 1200食 空気清浄機 2台 自動ドア非接触化修繕 1式	近接して作業を行わざるを得ない業務の中、交付金を活用しての徹底した予防的対策と施設の整備を行うことにより、感染リスクを軽減できた。 また、職員に感染者が出た場合でもクラスターの発生を抑制し、給食の提供を継続することができた。		
39	米価下落対策次期作支 援事業	農政課	①新型コロナウイルス感染拡大によるコメ需要減のため、生産者概算金が大幅に減少した農業者に作付面積あたりの支援をすることで、事業継続の支援をする。 ②(総)33,800千円/つがるロマン・まっしぐら作付者への支援金 ③作付面積10a当たり支援金=(種子代2,020円+肥料代8,339円)×補助率1/3=3,500円、町内作付面積101,295a×3,500円/10a=35,453千円=上限設定後33,800千円 ④町内で主食用つがるロマン・まっしぐらを作付している農業者・農業法人・農業団体	R3.12	R4.2	31,354,458	12,585,000		12,585,000	18,769,458	米の概算金が大幅に減少したことから、水稲の次期作に対する種苗等の経費助成として384件の農業者に対して31,354,458円を交付した。	水稲の種苗等の経費助成をすることで、水稲作付農業者の生産意欲の減退を防ぐことができた。	支援対象者に予算33,800千円の90%以上を支援する。	支援対象者に対して、予算33,800千円のうち92%程度の31,355千円を助成したため、達成とする。
53	学校保健特別対策事業 費補助金 (学校等における感染 症対策等支援事業)	学務課	①各小中学校において、感染症対策を徹底する上で必要となる備品や保健衛生用品等を整備し、感染拡大への予防を徹底する。 ②③(総)4,490千円/空気清浄機1,889千円、パーテーション662千円、加湿器650千円、寝台等備品購入費237千円、消毒液588千円、消毒液噴霧器148千円非接触型体温計74千円、co2測定器38千円、マスク38千円、石鹼液32千円、濡れティッシュ他消耗品購入費134千円 ④町内3小学校および2中学校	R4.4	R5.3	4,302,024	4,302,024	2,151,000	2,151,024		町内3小学校2中学校に対して、空気清浄機、パーテーション、加湿器、寝台等備品購入費、消毒液、消毒液噴霧器、非接触型体温計、co2測定器、マスク、石鹼液、濡れティッシュ他消耗品等の購入・整備の支援を行った。	各小中学校において、感染症対策を徹底する上で必要となる備品や保健衛生用品等を整備し、感染拡大への予防を徹底することが出来た。	町内3小学校2中学校に対して、感染症対策のため空気清浄機及び加湿器15台以上、アルコール消毒液を5L40本以上配備する。	成果目標を100%達成できた。

No.	交付対象事業名称 ※《》内は国庫補助 事業の分類	所管課	計画申請時の事業概要 ①目的・効果 ②総事業費／交付金を充当する経費内容 ③精算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期 年月	事業 終期 年月	決算・実績(単位:円)					事業の成果・効果			
						A 総 事業 費	B 補助 対象 事業費	C 国庫 補助額	D 交付金 充当額	E 補助 対象外 経費	成果 (アウトプット)	効果 (アウトカム)	実施計画での 成果目標	成果目標の 達成状況
54	学校保健特別対策事業 費補助金 (学校等における感染症 対策等支援事業)	学務課	①G I G Aスクール構想により1人1台端末環境が実現すること から、学校現場においてICTを活用したの教育活動を支援す る。 ②③(総)459千円/MSオフィス購入費 24,200円×19台(5校 分) ④町内3小学校及び2中学校	R4.4	R5.3	459,800	459,800	229,000	230,800		町内3小学校2中学校に対 し、MSオフィス(24,200 円)を計19台分購入した。	G I G Aスクール構想によ り、1人1台端末環境を突 現したが、電子黒板を導入 して、授業のデジタル化を 図ることが出来た。	町内3小学校2中学校に対 し、授業高度化のため電子 黒板にMSオフィスを19ア カウント導入する。	成果目標を100%達成でき た。
58	公共施設衛生環境向上 事業(旧弘前実業高校 藤崎校舎トイレ改修事 業)	生涯 学習課	①公共施設トイレを改修して感染リスクの低減を図り、衛生環境 向上を図る。 ②(総)6,600千円/体育施設(旧弘前実業高校藤崎校舎)内トイレ の洋式化等改修費用 ③建築工事(器具設置に伴う内装・建具等改修工事)1,807千円・ 電気設備工事626千円・機械設備工事(ウォッシュレット付き洋式 化へ改修5台・小便器自動水栓設置4台)2,655千円・諸経費912千 円・消費税600千円 ④地方公共団体	R4.9	R5.3	7,219,009	6,693,176		6,693,176	525,833	旧弘前実業高校藤崎校舎 (町公共施設)に設置して いるトイレ大便器の洋式化 (ウォッシュレット・自動洗 浄化)、トイレ小便器の自 動洗浄化への改修を行っ た。	新型コロナウイルス感染症 感染リスクの低減・衛生環 境の向上が図られ、安心及 び持続的な施設の利用に寄 与することができた。	体育施設トイレの洋式便器 5台、小便器4台全てに飛 散防止による感染防止対策 を施す。	成果目標を100%達成でき た。
				合計		169,378,904	145,804,000	4,580,000	141,224,000	23,574,904				